



もう少しで慣れ親しんだ学び舎ともお別れ ～豊似中学校3月末で閉校（1月25日 撮影）

ひろお 議会だより

No 181

2017年3月1日発行

【平成28年第4回定例会】

療養病床 平成28年度で廃止 町立病院
 一般質問（4人が登壇）

／18・19歳投票率／学校給食費／Wi-Fi

常任委員会 行政視察 栽培漁業で水産資源増大を
 平成28年の議会活動状況

2

7

15

16



「愛と平和 感謝と奉仕」
 サンタランドのまち 広尾町

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail g-gikai@town.hiroo.lg.jp
 〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL 01558-2-0180（議会直通） FAX 01558-2-2114

町立 病院

療養病床 平成28年度で 廃止

看護師不足、利用率低迷が要因

平成28年
第4回
定例会

12/ 6 ~ 8



平成28年第4回定例会は、12月6日（火）から8日（木）までの3日間の会期で開かれました。条例の制定・改正、平成28年度補正予算などが提案され、本会議・委員会での審議の結果、全議案を原案のとおり可決しました。

※議案審議結果は6ページに掲載

病床（ベッド）の総数は60床から48床へ減少

一般病床			40床	 H 29. 4 月～	48床
療養病床	医療療養病床	4 床	20床		廃止
	介護療養病床	16床			

H29. 4月～

現在、国保病院の入院病床は「一般病床」40床、^{*}「療養病床」20床の計60床で運営していますが、平成29年度より一般病床48床のみに再編されることになりました。

（左の表を参照）

「療養病床」のうち、介護療養病床（16床）は介護保険法改正により、高齢者の社会的入院を解消し、療養環境の改善や医療費の適正化を図ることを目的に平成29年度で廃止することとされていますが、国保病院では看護師が不足しており、夜間勤務の人員配置が困難になったこと、ここ数年の病床利用率が60％台で推移していることから法律による廃止を1年前倒しし、入院患者数や看護師数に見合った病床数へと再編するものです。

なお、療養病床の入院患者は、一般病床で引き続き入院加療することとなります。

問 療養病床を廃止することで、病院の収入に対する影響は。

答 介護病床には10名ほどの患者が入院しているが、一般病床へ移ることによって、現在の報酬単価による推計で年間約2000万円ほど増収となる見込み。

入院患者数、病床利用率は年々減少

	H23	H24	H25	H26	H27
入院患者数	16,971人	16,009人	15,674人	15,023人	13,169人
病床利用率	77.3%	73.2%	71.5%	68.7%	60.0%

問 地方交付税の算定基礎が許可病床数から稼働病床数へ変わったが、昨年の最大稼働数は。また、それに基づく交付税額の見込みは。

答 一般病床31、療養病床16の計47床。制度改正による緩和措置もあり、交付税額は1億6000万円程度と見込んでいる。



※療養病床

症状が安定しているが長期にわたる療養が必要な患者のための病床。医療保険が適用される「医療療養病床」と介護保険が適用される「介護療養病床」がある。

農業委員

市町村長の任命制に変更

委員定数も1人増に

法改正により、委員の選出方法が「選挙と市町村長選任の併用」から「市町村長の任命」に変更となります。

また、農業者以外の委員を1名以上入れなくてはならなくなったため、定数を現行の10人から1人増の11人とします。

その他決まったこと

- ◎町職員の取得できる休暇について、介護にかかる休暇が変更・新設されました。また、育児休業等にかかる子の範囲を拡大しました。(平成29年1月1日から適用)
- ◎日本・台湾の民間レベルで「日台民間租税取決め」が締結されたことによる所得税法等の改正に伴い、関連する税条例・国保税条例を改正しました。
- ◎錦町団地から給食センターの間に新たに道路を新設するため、現在ある2本の町道の終点を変更しました。



漁業生産高

10億円以上の大幅減

農業生産高

過去最高を記録



村瀬町長からの

行政報告

※内容は要約しています。

漁業の生産実績状況

平成28年11月末現在で合計34億6064万円、前年対比10億4406万円、23・2%の減となった。

平成28年の最終水揚げ額は約38億7000万円と見込んでいる。

8月下旬から9月にかけての台風の影響が大きく、いまだ流木等による被害が続いている。

農業の生産見込み

畑作部門の生産額は昨年より24%減の2億439万円を見込んでいる。

畜産部門は昨年より5%増の70億4807万円で、農業全体では昨年から4%増の72億5246万円、過去最高となる見込みである。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金地方創生先行型事業の効果の検証

平成27年度中に実施した

- ①住宅リフォーム支援事業奨励金交付事業
- ②バスツアー拡充造成事業
- ③黄金道路ひろおサントランドマラソン大会開催事業
- ④移住定住まちのピーアール事業
- ⑤乳幼児及び児童医療費

つつじまつり

5月最終土曜日開催に

広尾つつじまつりを例年6月第1週の日曜日に開催していたが、ここ数年つつじの満開が1週間ほど早まっているため、平成29年度から5月の最終土曜日に開催する。

※今年は5月27日



つつじの満開時期にまつり開催を(写真は平成27年度のもの)

地域おこし協力隊員の退職

10月31日付で委嘱期間満了により1名が退職。これによる欠員補充は行わず、当分の間は2名体制となる。

助成事業

⑥起業家等支援事業の6事業について、外部有識者の意見を聴き、効果を検証。全ての事業について、「地方創生に効果的」という結果となった。

女性特有がん

検診率向上を

意見書4件を可決し、国等へ提出

※内容は要約しています。

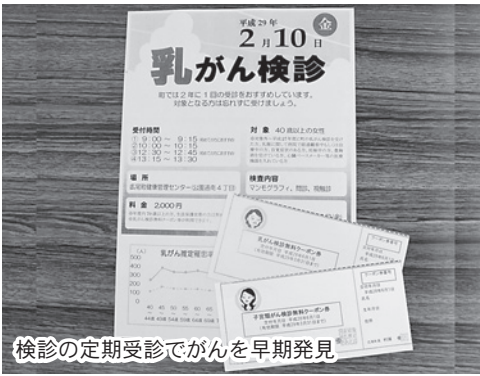
① 女性特有がんの予防と対策・支援の拡充を求める意見書

提出者 前崎 茂議員

がんは今や国民の2人に1人が罹患し、死亡要因の3割を占めている。女性特有がんは、他のがんと比べ罹患率が高いが、死亡率が低く、早期発見・治療により生存率が向上することが明らかとなっている。

日本の女性特有がん検診率は3割程度であり、OECD加盟国と比較して大変低く、その改善が急務であることから、次のことを要望する。

- ①女性特有がん（乳がん・子宮がん）検診の毎年助成、年齢制限撤廃、若い世代への検診促進
- ②職域検診項目に女性特有がんの追加
- ③保健教育の力きキュラムにがん教育を位置付け
- ④女性専門医療スタッフの育成・配置を推進
- ⑤医療用ウィッグ・補正下着等への助成・拡充を行い、円滑な社会参加を促進



※北海道女性議員協議会においても同趣旨の要望書が議決されている。

② 大雨災害に関する意見書

提出者 浜頭 勝議員

北海道では、本年8月の台風上陸・接近により、各地で甚大な被害が発生、住民の暮らしと経済活動に多大な影響が生じている。迅速な復旧と今後の防災対策に向け、次のことを要望する。

- ①自治体の応急対応や復旧復興への十分な地方財政措置
- ②被災した公共施設等の災害復旧支援
- ③水害に強い河川改修への財政措置
- ④住宅被害への必要な各種支援制度に十分な財政措置と迅速かつ柔軟な運用の実施
- ⑤災害に強い農山漁村づくりへの措置
- ⑥流木等の災害廃棄物の迅速な回収・処理への財政措置
- ⑦被災中小企業への資金繰り支援
- ⑧老朽化した公共施設の補修・更新や維持管理への特段の財政措置

③ J R北海道への経営支援を求める意見書

提出者 浜頭 勝議員

J R北海道は、現在の営業路線のおよそ半分となる10路線13線を単独では維持が困難と発表。路線廃止となれば、過疎化が促進され、地域経済や住民の暮らしを破壊することとなる。

積雪寒冷地という気象条件では、設備の維持管理に多額の費用が必要であるため、J R北海道は発足当初から、国の経営安定化基金により経営を維持している。

よって、北海道において鉄道が公共交通機関としての役割を発揮し、J R北海道の経営が自立できるよう、財政支援等を国に強く要望する。

④ 地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

提出者 浜頭 勝議員

地方分権の進展により、地方公共団体の自由度が拡大し、自主・自立性が高まっている。住民の代表機関である地方議会の果たすべき役割と責任は重く、幅広い分野での積極的な活動が求められる。

しかし、昨年実施された統一地方選挙では、無投票当選が増加するなど、住民の関心低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題となった。

国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保のため、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

意見書の提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣
 ①②③④、厚生労働大臣①②④、財務大臣②③④、国土交通大臣②③、総務大臣・内閣官房長官②④、文部科学大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・環境大臣・内閣府特命担当大臣（防災）②

3. 議案の賛否の公表（議会基本条例第8条第6項）

人事案件を除く賛否のあった議案について、議会広報誌と町ホームページで公表しています。

4. 議員の出欠状況の公表（議会基本条例第8条第6項）

本会議、各委員会、研修等について、各議員の出欠状況を議会広報誌と町ホームページで公表しています。

5. 町ホームページで議会活動状況を公表

「本会議開催状況」「付議事件・議決結果（件数及び件名）」「一般質問」「意見書」「議案の賛否」「議員の出欠状況」など議会活動状況を公表しています。

6. 議会モニターの設置（議会基本条例第17条）

議会の運営等に関し、町民からの要望や意見を聞くため、議会モニターを6名委嘱しています。（委嘱期間：2年間）

予算審査特別委員会

委員長 小田 雅二
副委員長 前崎 茂

12/6, 8

一般会計ほか8会計の平成28年度補正予算案9件を、12月6日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会でも審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。

ふるさと納税推進費

5249万円

今後の申請数増を見込み、謝礼品やクレジットカード手数料などに係る予算を増額しました。

◎12月末現在で4428件、6647万円のふるさと納税が寄せられています。

問 人件費等も含めたふるさと納税関連経費

の総額はいくらか。また、人気返礼品の毛

平成28年度 補正予算の内訳

一般会計 ⑨	81億6795万円	3億1187万円	増
港湾管理特別会計 ⑤	1億1744万円	11万円	増
簡易水道事業特別会計 ⑥	8556万円	7万円	減
下水道事業特別会計 ⑤	4億5956万円	146万円	減
国保事業勘定特別会計 ④	12億7491万円	1153万円	増
介護保険特別会計 ④	7億3200万円	※増減なし	
介護サービス事業特別会計 ④	2億6562万円	48万円	減
国保病院事業会計 ⑥	収益的収入・支出 8億8772万円	157万円	増
	資本的収入・支出 1億909万円	0.7万円	増
水道事業会計 ④	収益的収入 1億4588万円	13万円	増
	収益的支出 1億6650万円	184万円	増

※会計名の後の丸数字は補正回数

(1万円未満切り捨て)

答

経費の総額は約1億1200万円。

返礼率は50%を基本としている。毛がには今年7業者が扱っているが、水揚げ量が少なく返礼率は50%を超えらると思われる。金額は今後業者と相談していく。

問

8月に上土幌町で開かれた全国サミットに広尾町からは1名の参加だった。せつかくの機会に多くの職員が参加できよう検討したのか。

答

4月から専任の係を設置したこともあり、まずは専任職員の研修からスタートさせている。積極的に職員を研修に参



人気返礼品の毛がに不漁はふるさと納税にどう影響するか

加させ、先進地の事例を学んでいく。

十勝バス広尾線補助金

233万円

問

ここ2年ほど広尾町の負担は1500万円を超えている。今年度の総額は。また、利用者の状況は。

答

今年度の総額は1692万円。経費と収益の差が872万円不足となり、沿線自治体に負担が求められた。近年高齢者の利用が減り、乗車率が減少している。

平成28年は何をした？

議会改革

広尾町議会が実施した「議会改革」の取り組みをお知らせします

高校生議会の開催

2/3

広尾高校の生徒会役員8人が議員となり、理事者へ一般質問を行いました。

当日、町議会議員は説明員席で会議を傍聴。また、開催2日前には、質問の内容等について議員が生徒へアドバイスを送る交流事業を実施しました。

議会懇談会の開催

【開催実績】

11/15
の一まひろお
11/21
商工会青年部
11/29
社会福祉協議会

町民の声を議会・議員活動に反映させるため、町内の各団体などの議会懇談会を開催しました。議員を3班に分けて実施するもので、平成28年は3団体と行いました。

継続実施している取り組み

1. 町ホームページで会議録を公開

本会議、予算・決算特別委員会の会議録を公開しています。
※公開時期は各会議の約3か月後

2. インターネット議会中継の実施

インターネットの映像配信サービスを利用した生中継、録画中継を実施しています。※本会議または本会議場で開催される委員会を中継



次のページは「議案の賛否・議員の欠席・一般質問」「18・19歳の投票率」

平成28年 第4回定例会 議案審議結果

●第4回定例会では、賛否のあった議案はありませんでした。(全て全会一致)

※全会一致した議案の掲載は省略しています。

議員の会議等出欠状況をお知らせします

(平成28年9月定例会終了後～平成28年12月定例会まで)

(1) 定例会・臨時会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退

			議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			議員名	浜野 隆	萬亀山 ちづ子	北藤 利通	前崎 茂	志村 國昭	山谷 照夫	星加 廣保	渡辺 富久馬	小田 英勝	小田 雅二	旗手 恵子	浜頭 勝	堀田 成郎
開催日	開催会議名・主な内容															
11/24	第4回臨時会(条例改正など)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12/6	第4回定例会(条例改正など)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12/7	第4回定例会(一般質問)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12/8	第4回定例会(意見書など)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
開催日数計		4日	出席日数計	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4

(2) 委員会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 ー：所屬外

			議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			議員名	浜野	萬亀山	北藤	前崎	志村	山谷	星加	渡辺	小田	小田	旗手	浜頭	堀田
開催日	開催会議名・主な内容															
10/26	議会広報編集会議			ー	○	○	ー	ー	○	ー	ー	×	ー	○	○	ー
11/10	第5回議会広報特別委員会			ー	○	○	ー	ー	○	ー	ー	×	ー	○	○	×
12/1	第10回議会運営委員会			○	ー	ー	○	○	ー	×	○	ー	○	ー	○	○
12/6	予算審査特別委員会(正副委員長互選)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
12/8	予算審査特別委員会(補正)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	ー
12/8	議会広報編集会議			ー	○	○	ー	ー	○	ー	ー	○	ー	×	○	ー

※堀田議員は議長のため、各委員会に所属していませんがオブザーバーとして出席しています。

※副議長の浜頭議員は、議会運営委員会にオブザーバーとして出席しています。

※予算審査特別委員会は議長を除く議員で構成されています。

(3) 議員協議会・研修・その他

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 ー：対象外

			議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			議員名	浜野	萬亀山	北藤	前崎	志村	山谷	星加	渡辺	小田	小田	旗手	浜頭	堀田
開催日	開催会議名・主な内容															
10/17~18	総務常任委員会行政視察(倶知安町ほか)			ー	○	ー	ー	ー	○	ー	ー	○	×	○	○	ー
10/18~19	産業常任委員会行政視察(神恵内村ほか)			○	ー	○	○	○	ー	×	○	ー	ー	ー	ー	ー
10/26	第3回議員協議会			○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
10/31	十勝管内議員研修会(幕別町)			○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
11/15	議会懇談会(のーまひろお・2班)			ー	○	ー	ー	ー	ー	ー	○	ー	○	ー	○	ー
11/21	議会懇談会(商工会青年部・1班)			○	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	ー	ー	○	ー	○
11/29	議会懇談会(社会福祉協議会・3班)			ー	ー	○	○	ー	ー	○	ー	○	ー	ー	○	ー
12/6	第4回議員協議会			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

ズバリ 町政を問う — 一般質問

一般質問とは・・・

議員が定例議会で町長など執行機関の考え方について、報告や説明を求めたり、疑問をたずねることです。

広尾町議会では1回目は一括質問方式、2回目以降は一問一答方式となっています。

※議会だよりでは、内容を要約して掲載しています。

12月定例会では、
4人の議員が一般質問を行いました。



広尾サンタランドマスコットキャラクター「さーたちちゃん」

●一般質問 項目一覧

前崎 茂議員	18・19歳投票率の向上対策を	P 7
	海域の流木除去 迅速な対策を	P 8
旗手恵子議員	国民健康保険 都道府県単位化への対応は	P 8
	学校給食費 保護者負担の軽減を	P 9

山谷照夫議員	野菜高騰による学校給食への影響は	P 9
	ふるさと納税（寄附金）どう活用するのか	P 10
小田雅二議員	Wi-Fi環境 整備すべきでは	P 10
	いじめ問題への対応は	P 11

質問 選挙権年齢が従前の満20歳以上から満18歳以上に引き下げられ、平成28年7月の参議院選挙に適用、全国で240万人、本町でも132人が新たに選挙権を有した。

参議院選挙の18・19歳の投票率は全国で45・5%、道内は43・4%で、全体の投票率から約10%下回った。

十勝管内の18・19歳の投票率は35・2%で、トップは足寄町の60・9%、広尾町は26・5%で管内最下位と誠に残念な結果となった。

今回の低投票率の原因と今後の投票率向上対策は。



まえざき 前崎 茂 議員

答弁 鈴木書記長

低投票率の原因については、住民票を置いたまま進学あるいは就職などで親元を離れている方が多いこと、また、投票日が広尾高校の学校祭と重なるなどの影響があったものと考えている。

選挙権年齢引き下げを受け、平成27年12月に広尾高校へ期日前投票の推進をはじめとする選挙制度の説明、模擬投票など出前講座を行った。

今後は道選

平成28年7月参議院選挙 十勝管内18・19歳投票率

広尾町はトップと34.35ポイント差の最下位

順位	市町村名	投票率 (%)		
		18歳	19歳	計
1	足寄町	72.22	53.57	60.87
2	新得町	63.64	43.24	54.32
3	上士幌町	56.41	41.03	48.72
}				
17	帯広市	36.71	28.13	32.42
18	池田町	32.84	27.59	30.40
19	広尾町	27.16	25.49	26.52

18・19歳投票率の
向上対策を
関係機関と連携し啓発を図る

選挙管理委員会

管、各教育機関との連携をさらに進め、中学校への啓発活動も含め、投票率向上に努めたい。

次のページも「一般質問」
「流木除去・国保・学校給食」

海域の流木除去 迅速な対策を

町長 国・道へ支援を求めながら進める

質問

平成28年8月17日
から23日にかけて台風7号、9号、11号がたて続けに北海道に上陸、観測史上初めての異常尽くめで大きな被害をもたらした。

今回の台風による豪雨

で、流木等が海域に流出し、サケ定置漁の作業に支障が生じたり、シシャモ漁では流木が網に絡みつき、それを取り除く作業と処理に追われた。

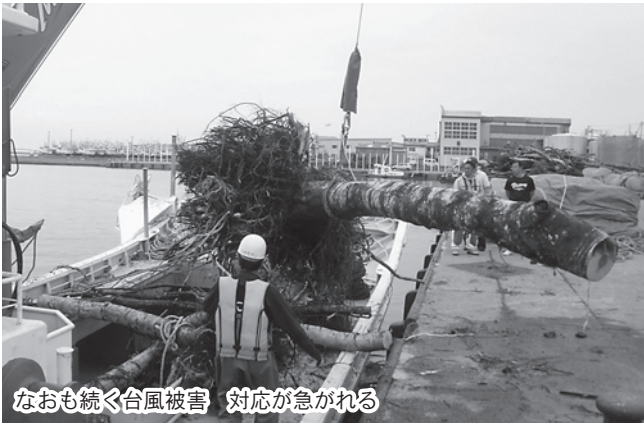
十勝海域の

海底に堆積している流木（沈木）の除去については、国や道に早急に要望し、一日も早く通常操業できるように対策を講ずるべきではないか。

答弁

村瀬町長

平成28年度は国の事業を活用し、町、漁協、漁業者で組織を作り、魚群探知機による沈木の探索回収作業や運搬処分等を行う予定であり、実施方法等は今後関係者間で協議する。
平成28年度における流木の回収、処理作業に限っては100%国の支援で地元負担はないが、年度中に完了できないと考えられている。平成29年度以降も引き続き流木処理事業が実施できるよう、関係機関と連携を図りながら、国・道へ要望していく。



なおも続く台風被害 対応が急がれる

国民健康保険 都道府県単位化への対応は

町長 町民の負担が増えないよう国等へ要請する

質問

道の試算では、2018年4月

からの本町の保険料が所得200万円、夫婦二人のモデル世帯で20・9%増額となる。今でも高過ぎる国保税の増税、徴収強化が進むと負担に耐えられなくなる。また、国・道の介入も危惧される。道との協議内容は、一般会計からの繰り入れもしながら、国に大幅な財政負担を求めるべき。

医療費の窓口負担を減免する制度が2010年9月に見直され、各地で利用が増えている。本町は従前のままだが、早急に見直し、利用しやすくするべきでは。

答弁

村瀬町長

本町の国保税は、地域の実情を踏まえ10年以上値上げをしていない。都道府県単位化移行後も、道が示す標準保険料率を参考としながら、本町に合った保険料率を定め、適正な徴収に努める。
現在、道において国保

国民健康保険の都道府県単位化

国保は市町村が個別に運営してきましたが、平成30年度からは中心的役割を都道府県が担い、運営することとなりました。保険料は都道府県が市町村ごとに医療費・所得水準を考慮して国保事業費納付金を決定し、納付に必要な標準保険料率を示します。市町村はその率を参考に保険料率を定め、徴収した保険料を財源に納付します。なお、保険証の発行などは今までどおり市町村が行います。



運営方針案に対する意見をまとめており、納付金算定の基礎数値となる医療費・所得水準の確認について意見を出した。大幅な保険料増額とならないよう、12月20日には南十勝4町村で、道に対し要請活動を予定している。
減免制度については、法律に基づき運用してきたが、規則等精査したい。

はたて 旗手恵子 議員

学校給食費

保護者負担の軽減を

教育長 学習環境の整備を優先

質問

安心して食事ができることは、子どもの情緒の安定に重要である。

各自自治体で独自に給食費の補助をする動きが広がり、全額・半額・一部の助成・地産地消を進めるための食料費増加分の負担などさまざまである。十勝でも足寄町・陸別町・浦幌町が全額助成し、本町がシシヤモを送っている東京都荒川区も区独自の助成をしている。

答弁

笹原教育長

給食費の保護者負担は、原材料に係る必要最小限の負担としている。管内市町村の動向、本町の財政状況、子育て支援策等も注視しつつ検討しているが、学校施設の耐震化など、早急に進めなければならぬ事業が数多くあり、助成は難しい。

給食費が無償となる就学援助制度の周知及び経済的に困窮している保護者への負担軽減を図りながら、子どもたちのニーズに耳を傾け、栄

1食当たりの学校給食費 十勝管内平均との比較

区 分		広尾町の改定年度	
		平成18年度	平成26年度
小学校	広尾町	210円	240円
	管内平均	200.5円	227.7円
中学校	広尾町	250円	280円
	管内平均	240.6円	271.9円



やまぐち 山谷照夫 議員

野菜高騰による 学校給食への影響は

教育長 工夫により最小限に

質問

春からの天候不順に加え、8月に相次いだ台風の影響で野菜の出荷量が減り、価格が高騰するなど、十勝管内の学校給食に少なからず影響を与えている。

管内の各市町村は、管内産の野菜を多用しているが、広尾町の学校給食の管内産と管外産の割合は、また、地産地消の現状と今後の影響は。

今後、物価高騰が続いた場合、ふるさと給食の拡充や町費投入もあり得るのか。

また、昨年から始めた広尾高校への給食提供を引き続き実施していく考えは。

答弁 笹原教育長

平成28年度の本町学校給食における管内産野菜は、4月から8月までは2割、9・10月は5割、11月は2割となっている。



子どもたちの成長に栄養バランスのとれた給食を

地産地消の取り組みとして、ふるさと給食を漁組、農協からの食料無償提供により行っており、今後も支援をいただきながら続けていきたい。

価格変動の少ない野菜や安価な冷凍野菜の使用、他施設との共同購入により、価格高騰の影響は少ないが、高騰が収まらず緊急的状況になった場合は町部局と協議する。

広尾高校への給食提供は、現在約6割の生徒が利用しており、継続したいと考えている。

ふるさと納税（寄附金）どう活用するのか

町長 魅力あるまちづくりに生かす

質問

平成28年度の寄附金は10月末現在、前年比約4・4倍であるが、直近11月末の寄附実績は。

ひろお未来塾生から返礼品の魅力向上や年間目標2億円の提言を受け、町職員らが先進地を視察し取り組んでいるが、寄附金の活用方法や返礼品として地元特産品のPRをどう考えるか。

また、町民のまちづくり参画意識の高まりや広がりが必要と思うが、今ある制度の改善やふるさと納税（寄附金）を活用した特別枠で、町民が提案した事業に充てる「町民提案予算」を設ける考えは。

答弁
村瀬町長

平成28年11月末現在の寄附実績は、右表のとおり。寄附金は5項目の使い道を指定できるが、指定しない方も多くいる。寄附者の思いを受け止め、魅力あるまちづくりに生かしたい。

ふるさと納税の5つの使い道 ※（ ）内の事業に使用	寄附実績 (H28. 11月末)
教育・文化を高める地域づくり (図書館、社会教育など)	626件 8,442,001円
健康で幸せな地域づくり (福祉、病院など)	425件 5,780,000円
快適な地域づくり (災害対策、住環境など)	195件 2,970,000円
活力ある地域づくり (観光、農水産業など)	376件 5,245,000円
みんなで歩む地域づくり (町内会など)	68件 1,000,000円
特に指定なし	1,332件 19,240,000円
合計	3,022件 42,677,001円

返礼品は町内21業者で、160種類を用意。海産物のほか牛肉など品ぞろえを充実させている。町内業者と連携し、積極的に特産品をPRしていく。町民と共にまちをつくりていくため、新たに特別枠などを設けるのではなく、今あるまちづくり活動団体への交付金制度をしっかりと周知し、取り組みを強めていく。



おだ 小田雅二 議員

質問

災害時には固定電話より携帯電話やインターネット利用のスマートフォンが正常に作動する場面が多く、Wi-Fi環境のインフラ整備は町行政としての責務だと思う。すでに多くの自治体で住民の協力も得て実施している。

9月議会で防災アプリについて質問したが、このインフラ整備が完成してはじめてその効果を発揮する。

また、2020年のオリンピックの開催が迫る中、観光面においても必要不可欠なものとなっている。費用はほとんどかからないと思うが、どう考えるか。

Wi-Fi環境
整備すべきでは

町長

さまざまな視点で検討が必要

答弁

村瀬町長

Wi-Fi（公衆無線LAN）は、災害時に情報収集ツールとして活用できるが、停電のない状況が前提とされている。

害時の対応に重きを置く必要がある。今後、さまざまな視点から調査、検討を進める。

災害発生時は、従来どおり防災無線や携帯電話網を利用したエリアメールで情報発信し、対応する。

整備には、一定の要件を満たすことにより、国から構築費用の2分の1が補助される。観光面でも必要と思うが、本町のように小さな町では特に災



いじめ問題への対応は

教育長 心を育む教育でいじめを根絶

質問

文部科学省のいじめ等に関する問題行動調査で、小学校の「いじめ」は過去最多を更新し、厳しい状況にある。

また、自殺する生徒数は小中高合計で214人と原因のほとんどが進路問題や家庭の不和となっているが、いじめそのものを苦にして亡くなった生徒は前年の5名から9名と増えている。

教育委員会として学校や家庭、地域と連携を密に、実態調査も踏まえ日夜努力されていると思うが、今までの状況、今後の方針、対策等は。

答弁 笹原教育長

本町では現在のところいじめの実態は確認されていないが、いじめ問題は学校だけでなく、家庭、地域の力を積極的に取り込む必要がある。

平成26年12月にいじめ防止基本方針を策定し、共通認識のもと情報を共有、町全体でいじめ根絶に向け取り組んでいる。

また、各学校における対応として、年2回実態把握と対応を調査するとともに、Q-Uテストを実施している。

いじめの早期発見・対応はもとより、未然防止のため、人を思いやる心の大切さ、道徳教育に力を注ぐ。

いじめと自殺の実態（小学校・中学校・高校合計値）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
いじめの認知件数	70, 231	198, 109	185, 803	188, 072	224, 540
自殺件数 (いじめが原因)	4	6	9	5	9

児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省実施）より
※平成26年度までは確定値、平成27年度は速報値

議会活動日誌

平成28年12月～平成29年2月

【12月】

- 1日 第10回議会運営委員会
- 2日 参議院議員 横山信一 国政報告会（大樹町）
- 4日 独居高齢者「クリスマス会」
- 6日 第4回広尾町議会定例会（～8日）
第4回議員協議会
- 8日 議会広報編集会議
- 14日 北海道・全国消防操法大会出場選手解団式
- 18日 北海道議会議員 池本柳次 後援会広尾支部道政報告会
- 26日 広尾町消防団歳末特別警戒激励

【1月】

- 3日 はたちのつどい
- 4日 広尾町消防団「新年出初式」
- 5日 広尾漁業協同組合初競り
- 6日 新年交礼会（町主催）
- 10日 十勝毎日新聞社年賀会（帯広市）
- 11日 船霊祭
- 15日 アイスストッカーひろお大会
北海道議会議員 池本柳次 新年交礼会（音更町）
- 24日 第1回広尾町議会臨時会
議会モニター会議
議会広報編集会議
- 25日 広尾町商工会永年勤続優良従業員表彰式典
- 26日 第1回総務常任委員会
- 27日 交通安全署名簿奉納及び交通安全祈願祭
- 28日 第4普通科連隊第2中隊と2町新年交流会（大樹町）
- 29日 豊似中学校閉校記念式典
北海道議会議員 喜多龍一 と新春道政を語る会

- 30日 衆議院議員 中川郁子 新年交礼会（帯広市）
- 31日 市町村行政懇談会・新年交礼会（帯広市）
- 【2月】
- 1日 第1回産業常任委員会
- 8日 議会懇談会（広尾高校・2班）
- 14日 第1回議員協議会
第1回議会広報特別委員会
- 16日 南十勝複合事務組合議会定例会（大樹町）
- 19日 北海道議会議員 大谷亨 新春の集い（帯広市）
- 21日 議会懇談会（漁組女性部・3班）
- 23日 広尾町森林組合通常総会
- 24日 十勝町村議会議長会定例会（帯広市）
- 28日 十勝圏複合事務組合議会定例会（帯広市）
十勝環境複合事務組合議会定例会（帯広市）
とかち広域消防事務組合議会定例会（帯広市）

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成29年第1回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①空き家等の対策について
- ②未利用公共施設の現状と対応について

◇産業常任委員会

- ①広尾町起業家等支援事業について

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の基本条例、会議規則等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

※Q-Uテスト

「楽しい学校生活を送るためのアンケート」のこと。児童生徒一人ひとりの心理状況、学級という集団の状態を同時に把握でき、学校における課題把握など、いじめの早期発見や未然防止にも有効なテスト。

次のページは
「臨時会・議会モニター会議」



平成28年 第4回臨時会 11/24

入賞には一步及ばず

全国消防操法大会

10月14日に長野県長野市で開かれた全国消防操法大会に広尾町消防団が北海道代表として出場。22チーム中14位という結果だった。

今回の経験を今後の消防団活動に生かし、さらなる技術向上を図り訓練に励まれるよう町として支援していく。

全国消防操法大会結果

9月26日に大樹町の駐車場で公用車が駐車していた乗用車に接触し、破損させた。この事故によるけが人はなかった。

公用車の事故

行政報告

平成28年第4回臨時会が11月24日に開かれ、条例改正、補正予算など議案16件を審議。

全議案を原案のとおり可決しました。

扶養手当の改正

(単位：円)

扶養区分	配偶者の有無	現行	平成29年度(特例措置)	平成30年度以降
配偶者		13,000	10,000	6,500
子	有	6,500	8,000	10,000
	無	11,000	10,000	
父母等	有	6,500	6,500	6,500
	無	11,000	9,000	

人事院勧告に伴い、議員、特別職、職員の期末勤勉手当を0・1か月分、職員の給料月額を平均0・2%引き上げた。

(平成28年4月1日から適用)

また、職員の扶養手当を左表のとおり改定した。(平成29年4月1日から適用)

議員・特別職・職員の給与を改定

配偶者の扶養手当は半減に

問 今回の扶養手当改定で配偶者と子どもの数の違いでどれほどの差が出るのか。

答 4パターン試算した結果は次のとおり。

手当改正による影響額(年額) (単位：円)

扶養区分	平成29年度	平成30年度以降
配偶者のみ	-48,900	-105,950
配偶者+子ども1人	-24,450	-48,900
配偶者+子ども2人	±0	+8,150
配偶者+子ども3人	+24,450	+65,200

《採決結果》

【賛成】 9

【反対】 3



討論

職員給与条例の一部改正

反対

職員の士気が低下

前崎 茂 議員

今回の改正では配偶者の扶養手当が現行から半減する大幅な減額となっており、到底容認できない。減額は職員の士気低下につながるものであり、本案に反対する。

賛成

労使の合意を尊重

志村國昭 議員

本町は給与条例改正に際し、人事院勧告を遵守してきている。扶養手当のマイナスイメージも職員組合の合意を得ており、その意向は尊重されるべきであることから、本案に賛成する。

平成28年 第4回臨時会 議案審議結果

●賛否のあった議案(議案名は一部省略しています)

賛成：○ 反対：× 欠：欠席

議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	議決結果
	浜野	萬亀山	北藤	前崎	志村	山谷	星加	渡辺	小田	小田	旗手	浜頭	堀田	
職員給与条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	-	可決(9-3)

※全会一致した議案の掲載は省略しています。

※堀田議員は議長のため、採決には加わりません。

車・パソコンを購入

①学校送迎に使用するワゴン車(14人乗り)2台

平成28年度 補正予算の内訳

一般会計 ⑧	78億5608万円	1623万円	増
港湾管理特別会計 ④	1億1732万円	※増減なし	
簡易水道事業特別会計 ⑤	8563万円	20万円	増
下水道事業特別会計 ④	4億6103万円	5万円	増
国保事業勘定特別会計 ③	12億6338万円	24万円	増
介護保険特別会計 ③	7億3200万円	48万円	増
介護サービス事業特別会計 ③	2億6611万円	59万円	増
国保病院事業会計 ⑤	収益的支出 8億8615万円	※増減なし	
水道事業会計 ③	収益的支出 1億6466万円	89万円	増

※会計名の後の丸数字は補正回数

(1万円未満切り捨て)

を626万4000円で購入。
②パソコン機器のサポート終了に伴い、小学校用にデスクトップ型パソコン42台、ノート型パソコン64台、サーバー4台、モノクロレーザープリンター2台ほかを1922万4000円で購入。
③同じく中学校用にデスクトップ型パソコン1台、ノート型パソコン66台、サーバー2台、モノクロレーザープリンター1台ほかを1134万円で購入。

平成29年 第1回臨時会 1/24

平成28年台風災害

被災道路復旧費を可決

平成28年度 補正予算の内訳

一般会計⑩	82億2617万円	5822万円	増
-------	-----------	--------	---

※会計名の後の丸数字は補正回数

(1万円未満切り捨て)

平成29年第1回臨時会が1月24日に開かれ、災害復旧等にかかる補正予算1件を審議。原案のとおり可決しました。

町民の意見を

議会運営に反映

1/24

初の議会モニター会議開催

※議会モニター6人、議員13人が出席して、議員活動や議会運営などについて意見を交換しました。

になる。ペーパーレス化の考えは。

議会 言い方や用語を簡単にするのは難しい。

よく使われる用語については、傍聴席に解説資料を置く。

必要最低限の資料としているが、ムダを省く努力をする。ペーパーレス化にはタブレット等の導入が必要であり、多額の費用がかかるので難しい。

菊地 ひろお未来塾卒業生でつくる「ひろお未来プロジェクト」では、まちづくりのアイデアをお金や人手の問題で実行に移せない。議会懇談会で意見を吸い上げて生かしてもらえれば。

大庭 議会用語が専門的で難しく、理解できないことがある。

議会 議会の資料は量が多く、大量に残ると資源のムダ

石原 資料が多いので、傍聴席に置く台やテーブルがあればよいと思う。

柴田 町側の答弁が形式的なものに感じる。もっと活発な議論を。

会川 町民の目から議会・議員の活動が見えない。

議会の中でも、もっと自由に討議した方がよいと思う。

議会 町側から良い答弁を引き出せるよう議員も努力していく。

議会基本条例にも「自由討議の推進」が規定されており、今後はもっと自由討議を取り入れる。

下森 具体的にどんな議論が行われるか事前にわかれば、町民も興味を持って傍聴してもらえるのでは。

議会 予算・決算委員会は審査の進み方によるので、防災無線での事前周知は難しいが、他の方法でできないか検討したい。



次のページは
「常任委員会行政視察」

※議会モニター

議会・議員の活動や議会運営などについて町民からの意見をいただくため、委嘱しています。現在のモニターは6人（柴田憲夫さん、下森孝俊さん、石原由紀江さん、會川英二さん、大庭ひとみさん、菊地亜希さん）で、任期は平成29年5月までです。（2年間）

考えた!



の現状

行政視察調査

総務常任委員会

委員長 旗手恵子 副委員長 ^こだ 小田英勝

調査地：倶知安町・余市町

調査日：平成28年10月17日～18日

倶知安

求められる福祉とは

複合福祉施設「つくしんぼ」
町民みんなが集える場所



倶知安町の取り組み

倶知安町は、人口1万5000人。65歳以上の高齢化率は、24・7%で全道179市町村中174位（平成28年1月1日現在）。スキー関連産業等により若い世代が多い。在宅福祉サービスは、広尾町と同様に行っているものが多いが、平成3年度から外出支援として福祉ハイヤー（バス）券利用助成事業を実施している。

【後志広域連合の設立】

平成21年から、介護保険・国民健康保険・税の徴収を後志管内4市町村を除く16町村で構成する後志広域連合で実施。平成27年度からの介護保険料基準額は、5300円。要介護認定率は、全道でも高い19・8%（平成27年4月末現在）。何かあった時のためにと認定を受ける人が多い。

複合福祉施設つくしんぼ

社会福祉法人黒松内つくし園が運営。民間の元病院（3階建）を改修し、再活用した。

1階には、地域交流センターがあり、キッズコーナーでは、保護者は隣のフリースペースから子どもが遊んでいる様子をガラス越しに見守ることができる。フリースペースは会議にも利用でき、町内会の会合などにも使われている。1万6000冊の漫画が備えられているミニ図書館は、中高生の居場所として利用されている。

また、障がい者の就労継続支援と自立訓練の場として喫茶店も運営しており、ほとんどの仕事を障がいのある方が行っている。2階と3階は、社会福祉生活支援ハウスと認知症グループホームになっている。働く人も利用者も笑顔で接してくれたのが印象的であった。

余市

高校を守るために

学校法人北星学園余市高校

昭和40年、余市町の誘致により開校。昭和63年、道内外から高校中退者や不登校経験者の受け入れ制度を実施。徐々に生徒数が減少し、平成20年に300人を下回った。

明会に出席するなど活動3回の北星学園理事事に諮られ、存続への3条件（入学者数70人以上・最小職員配置・赤字400万円以内）が付され、閉校は免れた。町は昭和42年から延べ約1億6000万円を補助（特別補助含む）。学校祭での特産品販売コーナー設置など、連携を図っている。

北海道余市紅志高校

平成22年度に余市高校、仁木商業高校、古平高校を再編統合し、全日制総合学科（4学級160名）として開校。

町は、学校後援会に30万円を補助。また、各種検定料の助成等している。開校以来、町内3中学校の教職員が高校の授業公開日や研究発表大会等に授業参観を行うなど、中高連携を推進している。



つくしんぼ内のグループホームを視察

産業常任委員会

委員長 北藤利通 副委員長 志村國昭

調査地：神恵内村・江別市

調査日：平成28年10月18日～19日

神恵内

栽培漁業で 水産資源増大を 地域産業を守るために

人口の50%が60歳以上と漁業者の高齢化が進み、後継者不足が深刻である。水産資源の減少と生産性の低下が所得の不安定を招き、漁業離れの要因となっている。地域産業を

地域で取り組む栽培漁業

種苗は、地場採卵では年間8万粒程度しか確保できないため、移入卵で賄っている。

サクラマスは、地場採卵では年間8万粒程度しか確保できないため、移入卵で賄っている。

サクラマスは、地場採卵では年間8万粒程度しか確保できないため、移入卵で賄っている。

サクラマスは、地場採卵では年間8万粒程度しか確保できないため、移入卵で賄っている。

サクラマスは、地場採卵では年間8万粒程度しか確保できないため、移入卵で賄っている。



サクラマス幼魚飼育池を視察

守るには、生産性の向上と生活の安定につながる資源増大事業に取り組むことが最も重要と考え、キタムラサキウニ短期繁殖事業やナマコの採苗、放流等に取り組んでいる。

また、国の加速化交付金を得て、積丹地域の3町村（神恵内村・泊村・岩内町）が連携し、ウニやナマコの輸出拡大と戦略的な生産体制の構築に取り組んでいる。

漁業者は、安定的に漁獲物を供給する体制を整備し、販売、生産を分業体制とすることで地域経済の復活を目指している。

漁業者は、安定的に漁獲物を供給する体制を整備し、販売、生産を分業体制とすることで地域経済の復活を目指している。

繋ぎ飼いでからフリーストールへと変更した際、糞尿処理も糞と尿が混ざっ

バイオガス導入の経緯

町村農場は、酪農専業農家として大正6年に石狩市で創業。昭和43年に現在の江別市に移転。経営面積165ヘクタール、乳牛380頭を擁し、ミルクプラントを整備、生乳生産から製品加工まで一貫した市乳事業を行っている。

江別

バイオマス発電の メリットは

まちおら
（株）町村農場に学ぶ

た状態でタンクに格納するスラリー方式へ変更。手間がかからず、肥料として畑への散布も容易であったが、特異な悪臭から苦情が多く寄せられた。この地域で農場を続けるため、悪臭の軽減が期待できるバイオガスプラントを当時国内では前例のない単体農家設置型として、事業費1億2000万円を投じ、平成12年に導入した。

導入の効果

バイオガスを抜いた最終的な消化液は、散布時の臭気も非常に少なく、一日でほぼ無臭化する。で、大きな効果があった。バイオガス発電機は、現在1日約20～24時間稼働、月約4万キロワットを発電。農場全体で約6割を使用、余剰分を地元電力会社に売電している。年間約400万円の節電と消化液の肥料転換により約200万円削減でき、膨らむ維持費が今後の課題である。

次のページは
「平成28年議会活動状況」



平成28年 広尾町議会の活動状況

※平成28年1月～12月

1. 本会議開催状況

	回数	会議日数	付議事件数	傍聴者数
定例会	4回	14日	134件	25人
臨時会	4回	4日	55件	2人
合 計	8回	18日	189件	27人

2. 付議事件数・議決結果

(単位：件)

区分	提出者	種類・件数	議決結果・件数
定例会	町長	条 例	22 原案可決 22
		予 算	51 原案可決 51
		決 算	11 認 定 11
		人事案件	3 同 意 3
		契 約	9 原案可決 9
		専決処分	5 承 認 2
			報 告 3
		そ の 他	15 原案可決 13
			報 告 2
	小 計		116 小 計 116
	議員	条 例	
		意 見 書	13 原案可決 13
		規 則	
		そ の 他	2 原案可決 2
	小 計		15 小 計 15
	委員会	そ の 他	3 原案可決 3
定例会 計			134 134
臨時会	町長	条 例	5 原案可決 5
		予 算	21 原案可決 21
		人事案件	2 同 意 2
		専決処分	10 承 認 7
			報 告 3
		そ の 他	4 原案可決 4
	小 計		42 小 計 42
	議員	条 例	1 原案可決 1
		そ の 他	11 原案可決 11
	小 計		12 小 計 12
	委員会	そ の 他	1 原案可決 1
臨時会 計			55 55
年 間 件 数			189 189

3. 一般質問

区 分	定例会				延べ 人数	実 人数
	第1回	第2回	第3回	第4回		
質問者数	4人	3人	5人	4人	16人	7人

4. 委員会開催状況

委員会名		会期中	閉会中	計
総務常任委員会		1日	4日	5日
産業常任委員会		1日	4日	5日
議会運営委員会		5日	5日	10日
特別委員会	予算審査	10日	0日	10日
	決算審査	3日	0日	3日
	議会広報	3日	5日	8日
合 計		23日	18日	41日

5. 研修活動等

①議員研修会

日程	参加人数	研修地	内 容
7/5 ～6	10人	札幌市	北海道町村議会議長会主催 講演
8/22 ～23	広報委員 5人	札幌市	北海道町村議会議長会主催 議会広報研修会 ※2年に1回参加
10/31	11人	幕別町	十勝町村議会議長会主催 講演

②常任委員会行政視察

区分	日程	参加者	視察先	内 容
総務	10/17 ～18	委員5名	倶知安町	先進地における福祉行政について
			余市町	先進地における高校存続の取り組みについて
産業	10/18 ～19	委員5名	神恵内村	栽培漁業について
			江別市	再生可能エネルギー（バイオマス発電）の現状について

6. 意見書の可決状況

区 分	定例会				合計
	第1回	第2回	第3回	第4回	
可決件数	2件	2件	5件	4件	13件